

五霞町(ごかまち)

 町章 〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 http://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp	法人番号	5000020085421
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
近郊整備	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 畜場 ゴミ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集 落排水)
類型	Ⅱ-1 地方公共 団体コード	085421 面積 23.11 km ²

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	そめや もりお 染谷 森雄 (70歳)	任期	平成31年4月30日
副町長	田神 文明		
	就任回数	3 期目	

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	宇野 進一	副議長	大久保 帝二
任期	平成31年4月29日	条例定数	10 人
党派別	無所属10人		
	現議員数	10 人	

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
102	86	76	16
一般行政職の 平均給料月額	3,097 百円	ラス/パイレ ス指数 97.1	地域手当 補正後 ラス指数 97.1
全職員数 の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
	98	98	98

④機構図(平成29年4月1日現在)

<町長>-<副町長>

総務課
政策財務課
町民税務課
健康福祉課
上下水道課
産業課
都市建設課
生活安全課

<会計管理者>
会計室

<教育長>
教育委員会事務局

<議会>
議会事務局

<行政委員会>
農業委員会
選挙管理委員会
監査委員
固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成8年6月1日 町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代の工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第5次総合計画では、協働のまちづくりなどを基本姿勢に掲げ、「人がきらめきだれもが安心・安全に暮らせるまち五霞」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	4,972	4,719	4,408	4,329
	女	4,901	4,691	4,378	4,273
	合計	9,873	9,410	8,786	8,602
世帯数	2,865	2,927	2,894	2,893	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 29.2 %
	3,826	3,785	7,611	

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	869 億円	就業者1人当り	9,919 千円
住民所得	397 億円	人口1人当り	4,442 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	701	0.8 %	256	5.8 %
第2次	63,065	70.3 %	1,769	39.8 %
第3次	23,061	28.0 %	2,416	54.4 %
総額・総数	86,889	-	4,635	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	698	96	652
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	56	4,566	217,168
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	53	305	22,698

④特産物

米、八つ頭

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	4,171,839	4,742,827	13.7
歳出	3,774,841	4,139,968	9.7
形式収支	396,998	602,859	-
実質収支	371,485	459,136	-
単年度収支	45,806	87,651	-
実質単年度収支	167,584	89,226	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	4,743	-	571	13.7
地方税	2,177	45.9	△ 68	△ 3.0
地方交付税	496	10.5	△ 23	△ 4.4
国庫支出金	396	8.3	140	54.7
地方債	473	10.0	213	81.9
うち臨財債	208	4.4	△ 41	△ 16.5
その他	1,201	25.3	309	34.6
うち繰入金	52	1.1	51	5,100.0
歳出	4,140	-	365	9.7
義務的経費	1,657	40.0	△ 66	△ 3.8
人件費	781	18.9	21	2.8
扶助費	544	13.1	14	2.6
公債費	332	8.0	△ 101	△ 23.3
投資的経費	584	14.1	421	258.3
普通建設事業費	584	14.1	421	258.3
うち補助	325	7.9	312	2,400.0
うち単独	258	6.2	116	81.7
その他の経費	1,899	45.9	10	0.5
うち繰出金	603	14.6	49	8.8

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	11.6 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	27.7 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.822	[0.699]
経常収支比率	89.6 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	2,982	百万円 [15,219]
地方債現在高(A)	3,728	百万円 [24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	309	百万円 [4,705]
積立金現在高(C)	2,360	百万円 [7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,677	百万円 [21,420]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	460,369 (20.6)	434,659 (20.0)	94.4 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	331,630 (14.9)	331,411 (15.2)	99.9 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,327,355 (59.5)	1,301,373 (59.8)	98.0 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	2,230,801	2,177,021	97.6 [94.5]

<公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	2 校	プール	1 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	7 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	4 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	5.7 %
図書館	0 か所	道路舗装率	79.3 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	99.6 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
圏央道IC周辺地域整備事業	H27 ～ H31	圏央道五霞インターチェンジ周辺地区土地区画整理事業。 約37.1ha	93 (H29)
町道5号線道路整備事業	H26 ～ H29	圏央道五霞インターチェンジ周辺地区及び新4号国道から町道8号線への主要アクセスとするため、町道5号線の改良工事を行う。	155 (H29)
地域公共交通システム構築事業	H25 ～	町内を運行している公共交通(路線バス、ごかりん号、各種移送サービス)と連携した最適な公共交通システムの検討を行う。	15 (H29)
学校施設管理事業	H28 ～	小中学校に空調設備を設置する。	104 (H29)
まちづくり推進事業	H26 ～	地域づくりを担う人材育成を図るため、話し合いの雰囲気づくり講座やサロンを開催する。	3 (H29)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住人口確保の推進 ・少子高齢化社会への対応 ・地域コミュニティの推進 ・財政健全化の推進 ・行財政改革の推進
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏央道IC周辺開発の推進 ・公共交通確保 ・子育て支援の充実 ・ICT教育の推進